茂原市人口ビジョン

令和８年３月改訂

目次

Ⅰ．人口動向分析 1
１．人口・世帯 1
（１）総人口の推移と将来推計 1
（２）人口構造の変化 2
（３）若年女性人口 3
（４）外国人人口 3
（５）一般世帯数 4
２．自然動態 5
（１）出生・死亡数 5
（２）合計特殊出生率 6
（３）有配偶率 6
３．社会動態 7
（１）転入・転出者数 7
（２）性別・年齢５歳階級別転入・転出者数 8
（３）地域間移動の状況 9
４．雇用・就労等 11
（１）昼夜間人口比率 11
（２）通勤・通学先 12
（３）産業大分類別就業者数 13
５．観光 15
（１）観光入込客数 15

Ⅱ．将来人口推計 16
１．現人口ビジョンの検証 16
（１）推計値と目標値 16
（２）戦略効果の検証 17
２．目指すべき将来の方向 18
（１）人口の変化が地域の将来に与える影響 18
（２）人口の将来展望設定にあたっての基本的視点 20
３．人口の将来展望 21
（１）目標設定の前提条件 21
（２）将来展望 23

Ⅰ．人口動向分析

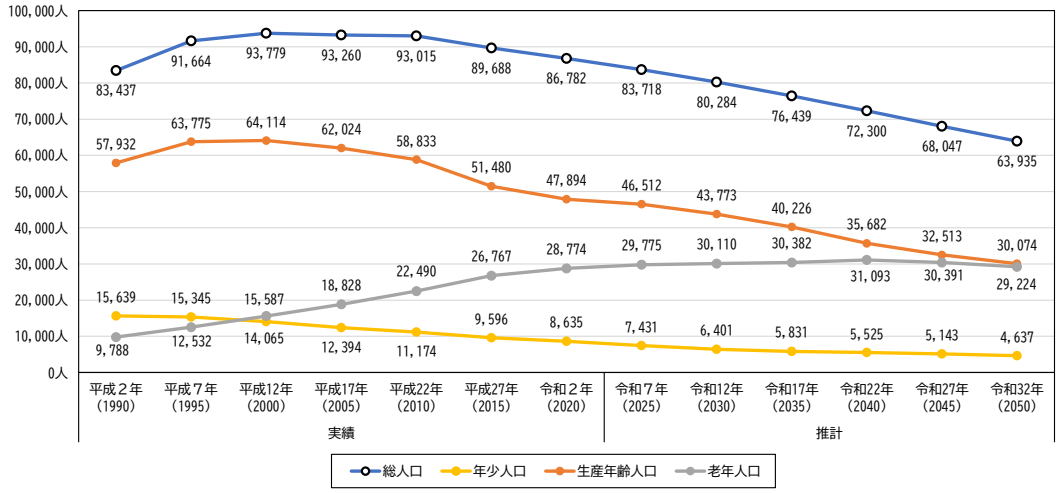
１．人口・世帯

（１）総人口の推移と将来推計

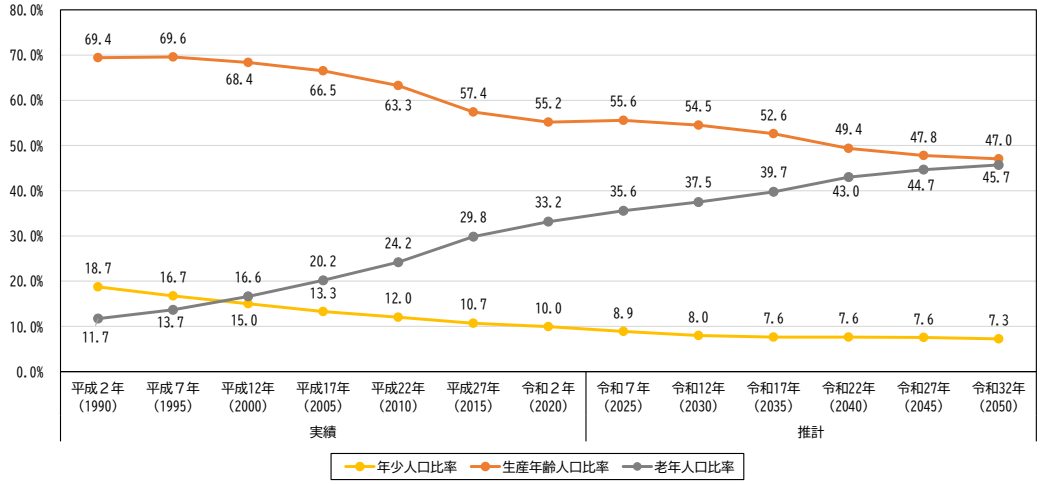
【ポイント】
▸国勢調査による本市の総人口は、平成 12（2000）年をピークに減少傾向で推移しています。
▸年齢３区分別人口比率は、年少・生産年齢人口が減少する一方、老年人口は増加しています。

〇国勢調査による本市の総人口は、平成 12（2000）年の 93,779 人をピークに減少に転じており、令和２（2020）年では 86,782 人となっています。
〇年齢３区分別にみると、年少人口（０～14 歳）は一貫して減少傾向、生産年齢人口（15～64 歳）は、総人口と同様に平成 12（2000）年をピークに減少に転じている一方、老年人口は右肩上がりに増加しています。
〇本市における少子高齢化の動きは今後も継続することが予測されており、令和 32（2050）年の老年人口比率は 45.7%まで増加し、生産年齢人口比率とほぼ同水準となる見込みです。

総人口及び年齢３区分別人口の推移と将来推計



年齢３区分別人口比率の推移と将来推計



（令和２年まで：国勢調査／令和７年以降：令和５年国立社会保障・人口問題研究所推計値）

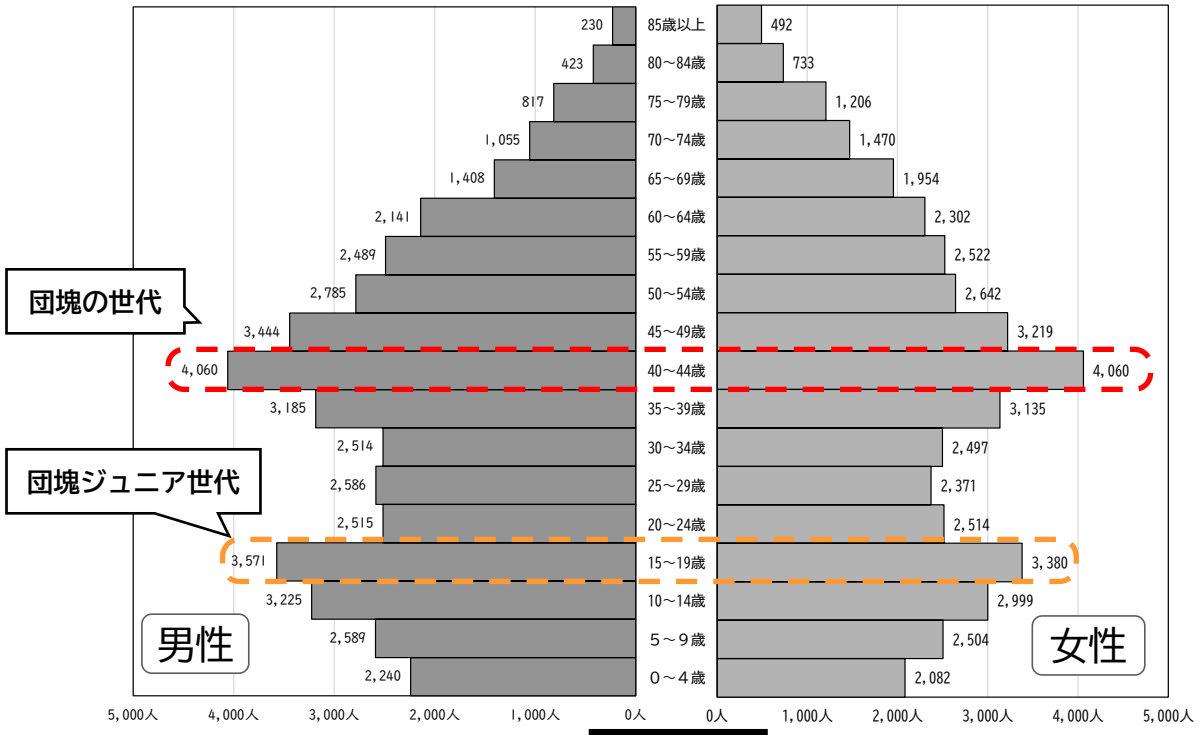
（２）人口構造の変化

【ポイント】
▸人口構造の変化から、少子高齢化が進行している様子が分かります。

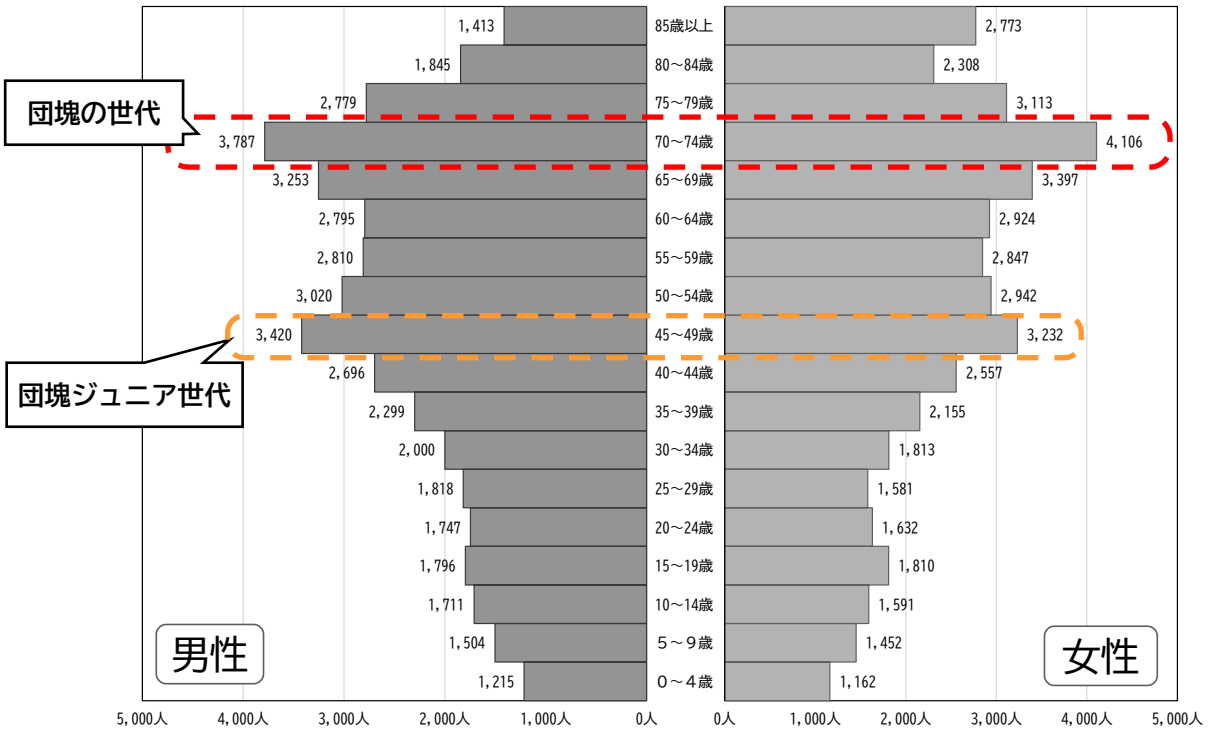
〇性別・年齢５歳階級別の人口構造を平成２（1990）年と令和２（2020）年で比較すると、平成２（1990）年は、団塊の世代と団塊ジュニア世代を中心に若い世代が膨らみをもつ形となっています。

〇令和２（2020）年は、団塊の世代が“70～74 歳”となったことで高齢者を中心に膨らみをもち、若い世代の人口が少ない形に変化しています。

平成2年(1990) 人口ピラミッド



令和2年(2020) 人口ピラミッド



（国勢調査）

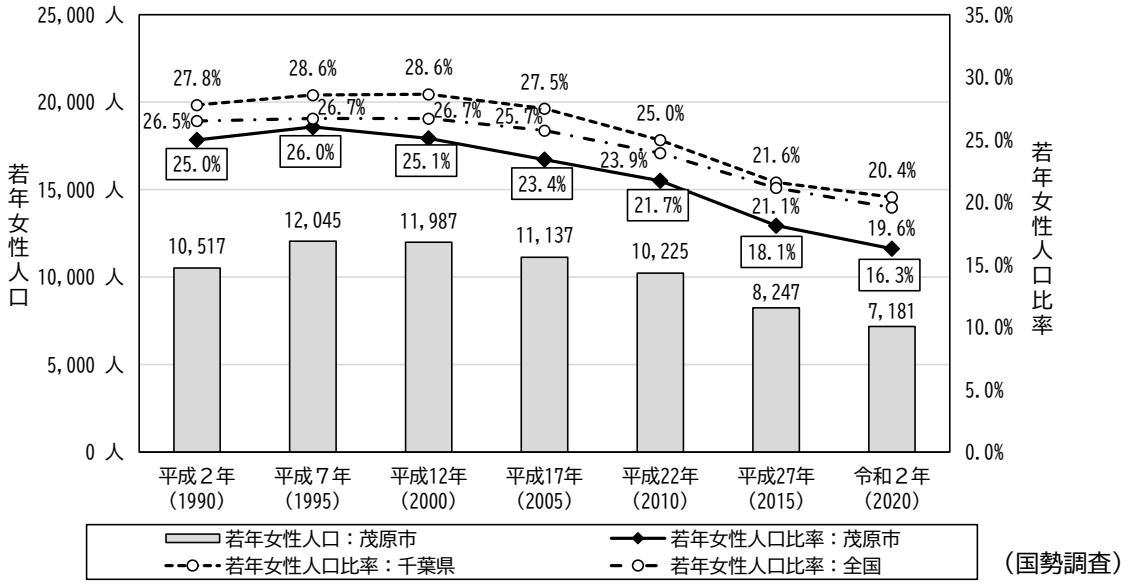
（３）若年女性人口

【ポイント】
▸20～30 歳代の若年女性人口は、国や県に比べて低い水準で、減少傾向となっています。

○20～30 歳代の若年女性人口は、平成７（1995）年の 12,045 人をピークに減少傾向で推移しており、令和２（2020）年には 7,181 人となっています。

○若年女性人口比率は、国や県に比べて一貫して低い水準で推移しており、令和２（2020）年は 16.3%となっています。

若年女性人口及び若年女性人口比率の推移



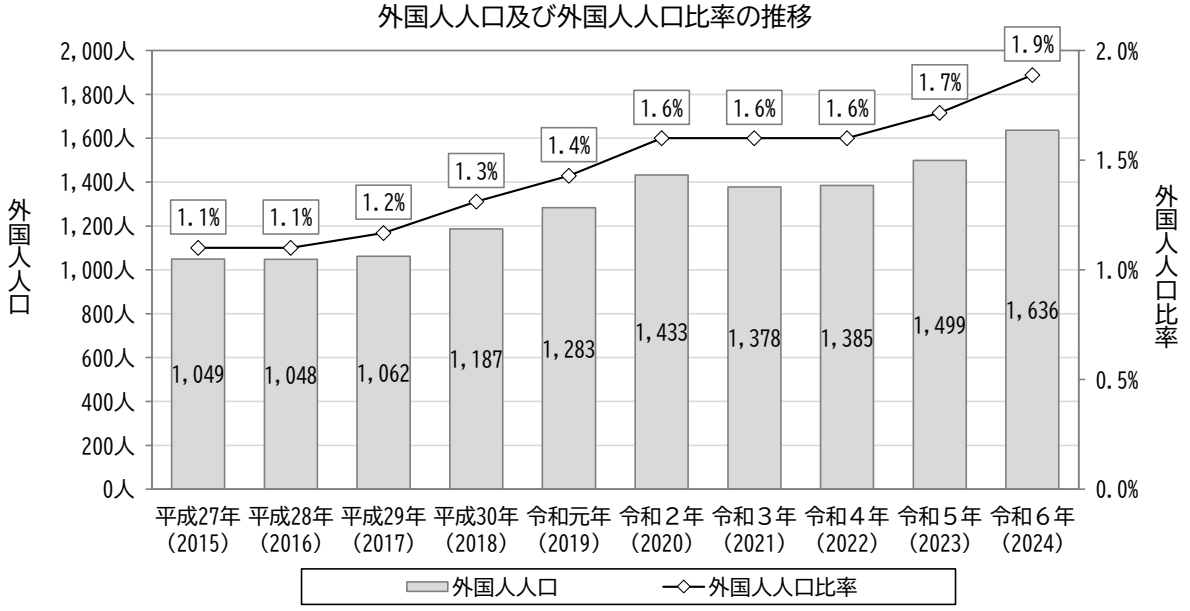
（国勢調査）

（４）外国人人口

【ポイント】
▸外国人人口は、令和５（2023）年以降増加傾向で推移しています。

○住民基本台帳による外国人人口は、平成 27（2015）年から令和２（2020）年まで増加傾向で推移していましたが、コロナ禍を境に令和３（2021）年、令和４（2022）年はやや減少しています。しかし、令和５（2023）年は再び増加に転じ、令和６（2024）年には 1,636 人となり、総人口の約２%を占めています。

外国人人口及び外国人人口比率の推移



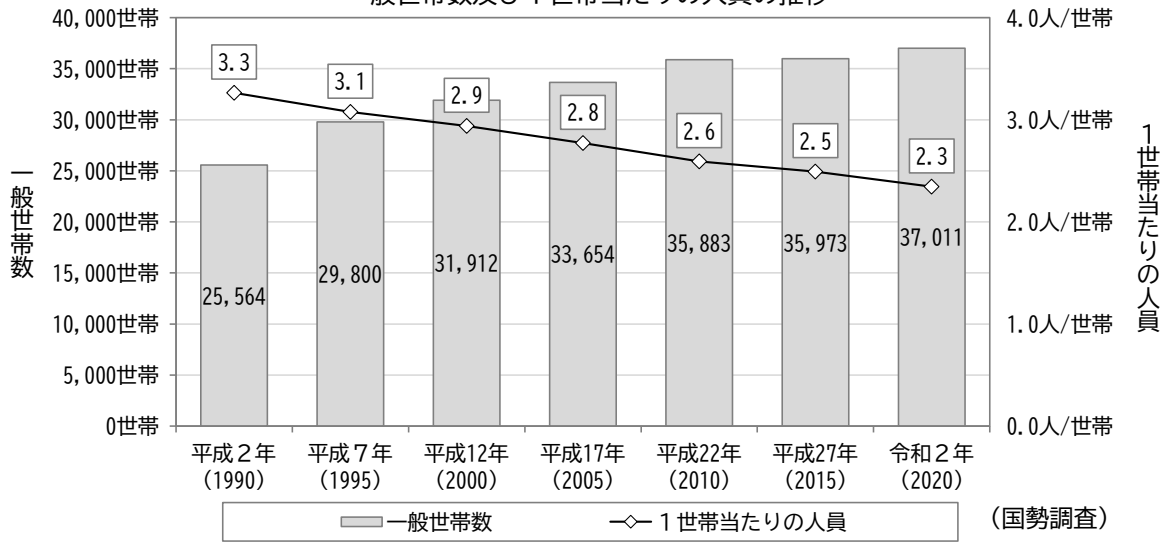
（住民基本台帳）※各年１月１日現在

（５）一般世帯数

【ポイント】
▸１世帯当たりの人員は年々減少しており、核家族化の進行がうかがえます。

〇総人口が減少する中、一般世帯数*は増加傾向で推移しています。その結果、１世帯当たりの人員は、平成２（1990）年の 3.3 人／世帯から令和２（2020）年には 2.3 人／世帯に減少しており、核家族化の進行がうかがえます。

一般世帯数及び１世帯当たりの人員の推移



（国勢調査）

＊一般世帯数：国勢調査では世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分している。「一般世帯」とは、①居住と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者、②間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者、③会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者をいい、「施設等の世帯」とは「一般世帯」以外の世帯をいう。

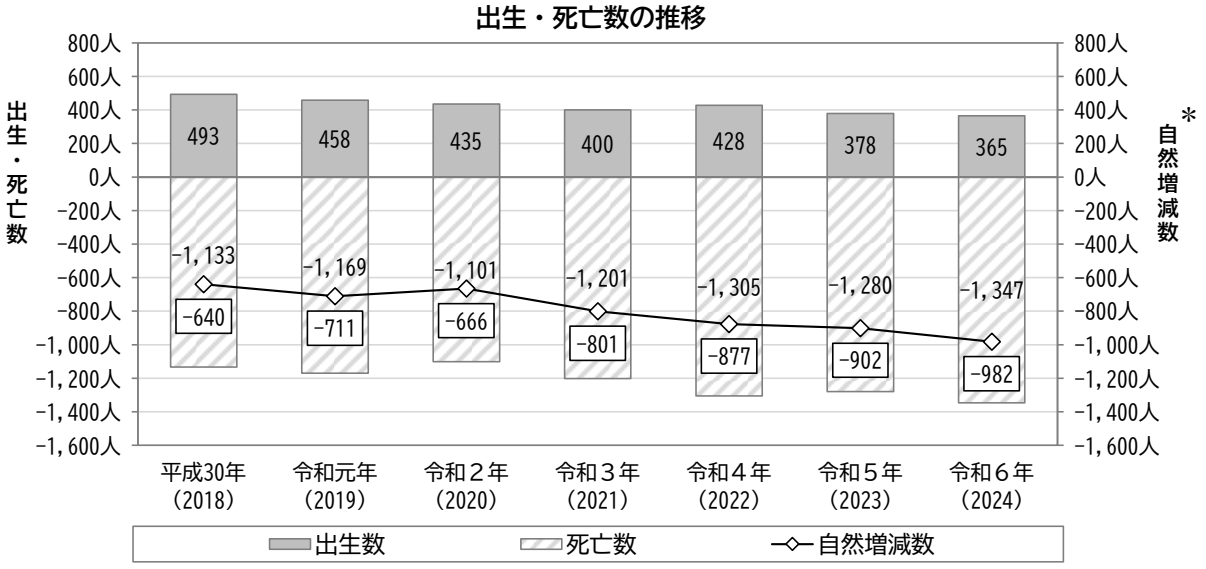
２．自然動態

（１）出生・死亡数

【ポイント】
▸出生数が減少する一方、死亡数は増加しており、その結果、自然減が拡大傾向となっています。

〇出生数は減少傾向で推移しており、令和６（2024）年は 365 人で、平成 30（2018）年と比べて 100 人以上減少しています。一方、死亡数は増加傾向で推移しており、令和６（2024）年には、1,347 人となりました。

〇その結果、死亡数が出生数を上回る自然減が年々拡大し、令和６（2024）年には-982 人と過去７年間で最大の減少幅となっています。



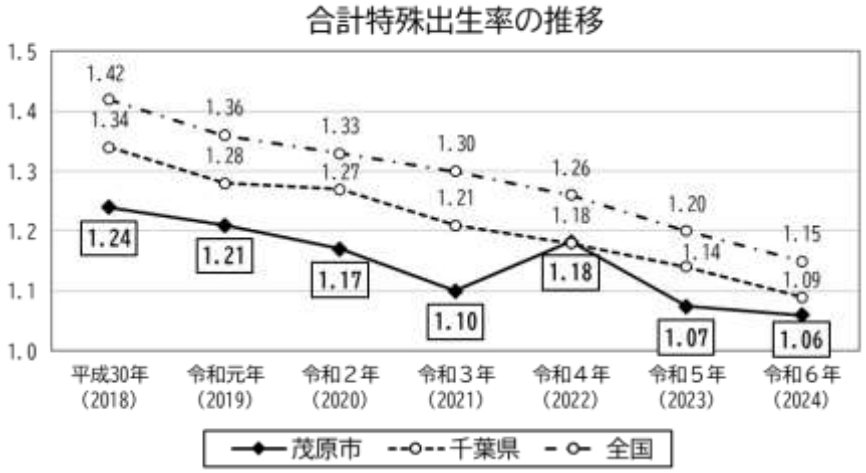
（人口動態調査）

＊自然増減数：出生数と死亡数の差による人口増減のこと。出生数が死亡数を上回る状態を自然増、死亡数が出生数を上回る状態を自然減という。

（２）合計特殊出生率

【ポイント】
▸合計特殊出生率*は低下傾向で推移しています。

〇合計特殊出生率は国や県と比べて低い水準で推移しており、平成 30（2018）年の 1.24 から令和３（2021）年の 1.10 まで低下傾向となっています。令和４（2022）年には 1.18 まで上昇しましたが、令和５（2023）年には再び低下に転じ、令和６（2024）年には過去７年間で最も低い 1.06 となっています。



（国･県:人口動態調査／茂原市:千葉県人口動態総覧）

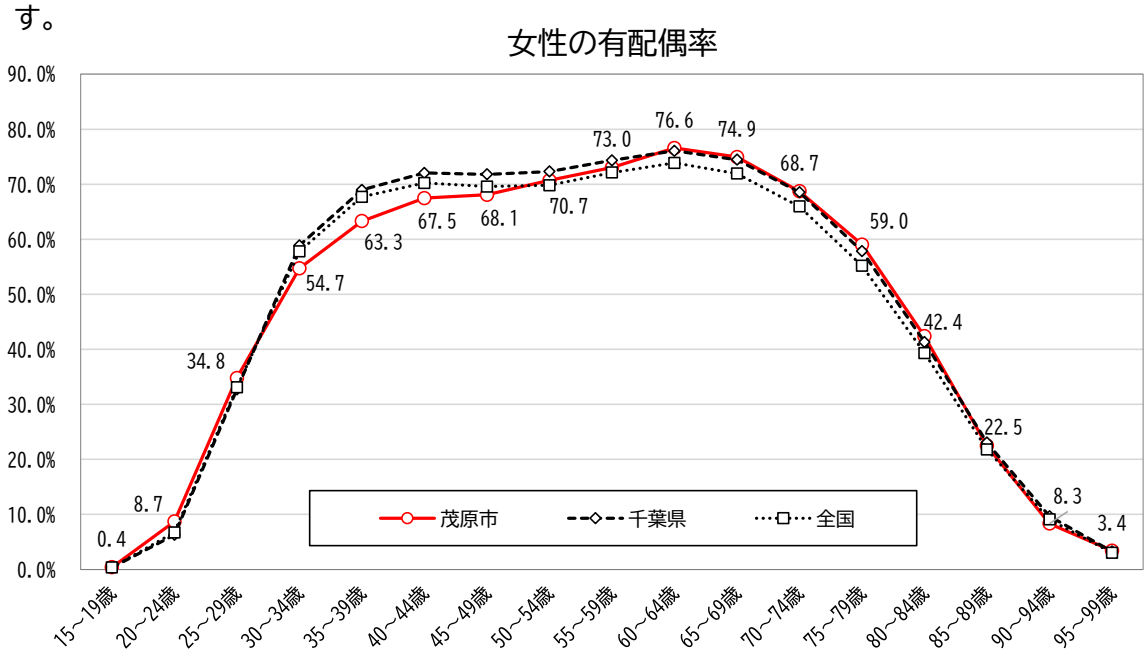
＊合計特殊出生率：一人の女性が一生の間に産む子どもの数の目安として用いられ、15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計した統計で算出される。

（３）有配偶率

【ポイント】
▸30・40 歳代の女性の有配偶率は、国や県に比べて低くなっています。

〇我が国では出産の多くが嫡出子であることから、とりわけ 15～49 歳の女性の有配偶率が高いことが出生数に影響すると考えられます。

〇本市の女性の有配偶率は、20 歳代では国や県に比べて高いものの、30・40 歳代では低い状況です。



（令和2年国勢調査）

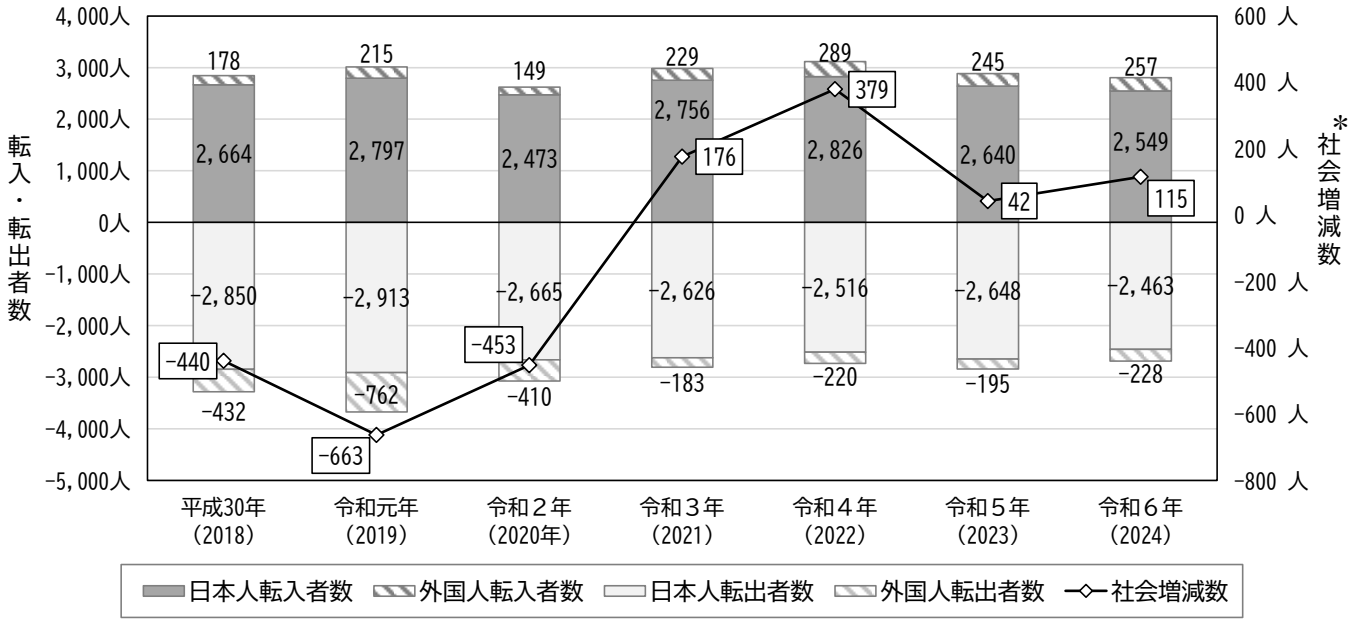
３．社会動態

（１）転入・転出者数

【ポイント】
▸令和３（2021）年以降、転入者が転出者を上回る社会増の状態が続いています。

〇平成 30（2018）年から令和２（2020）年は転入者を転出者が上回る社会減となっていました。しかし、令和３（2021）年以降は転出者が大幅に減少しており、近年は社会増の状態で推移しています。

転入・転出者数の推移



（住民基本台帳人口移動報告）

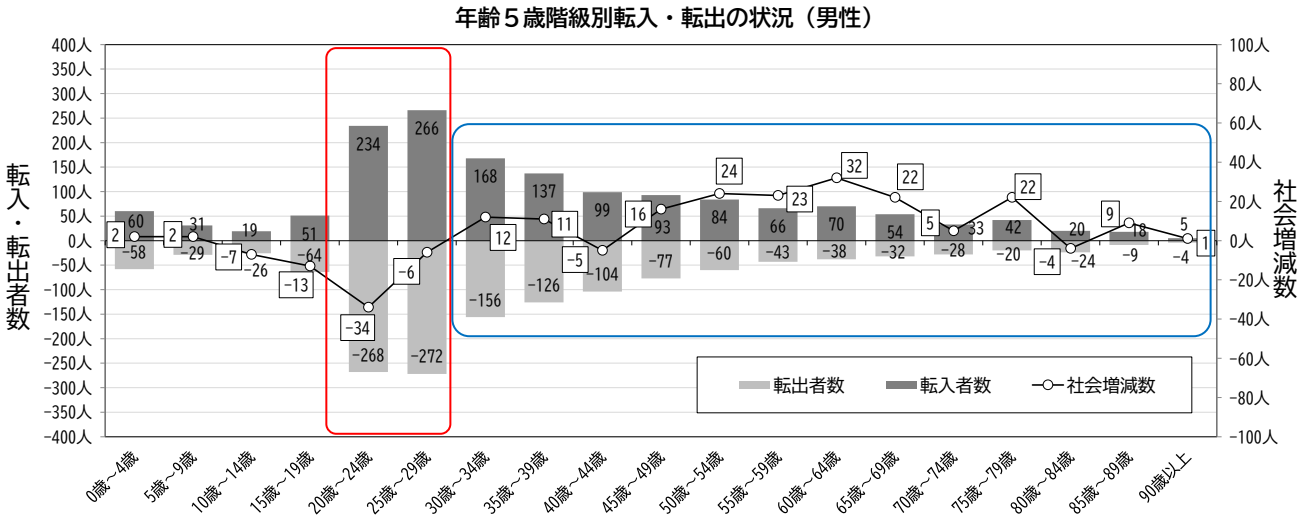
＊社会増減数：転入者数と転出者数の差による人口増減のこと。転入者数が転出者数を上回る状態を社会増、転出者数が転入者数を上回る状態を社会減という。

（２）性別・年齢５歳階級別転入・転出者数

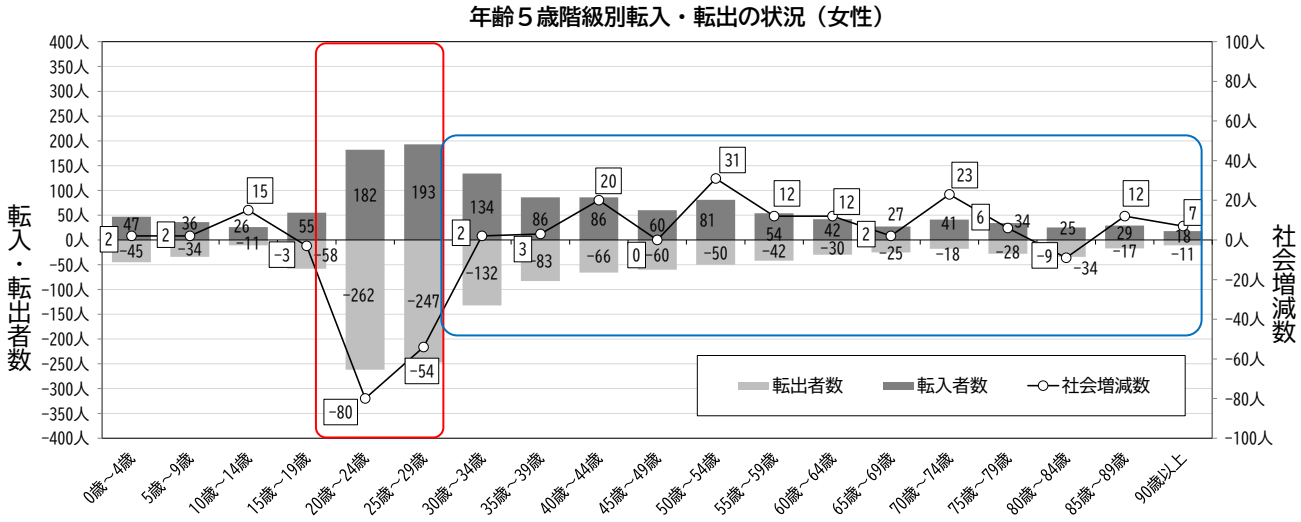
【ポイント】
▸男女ともに、社会増の中心は 30 歳代以降となっており、20 歳代は大幅な社会減の状況です。

〇男女ともに、進学、就職、結婚等の移動を伴うライフイベントが要因と考えられる 20 歳代～30 歳代前半の移動が多くなっています。

〇20 歳代では男女ともに社会減の状況ですが、社会増減数は男性が-40 人であるのに対し、女性は-134 人となり、男性に比べ女性の流出幅が大きいことが分かります。なお、男女ともに、社会増の中心は 30 歳代以降となっています。



（令和6年住民基本台帳人口移動報告）



（令和6年住民基本台帳人口移動報告）

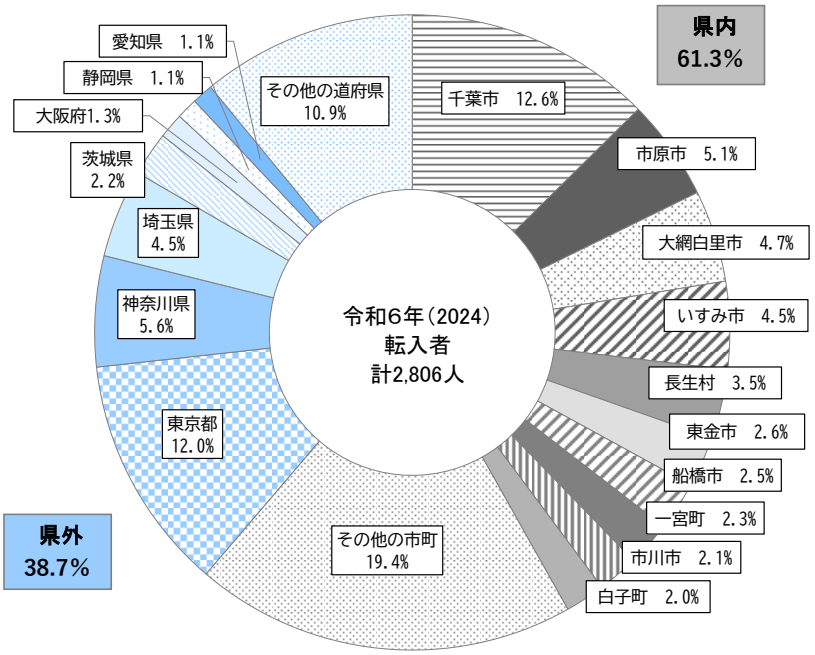
（３）地域間移動の状況

①総数

【ポイント】
▸転入・転出ともに県内の移動が６割を占めています。

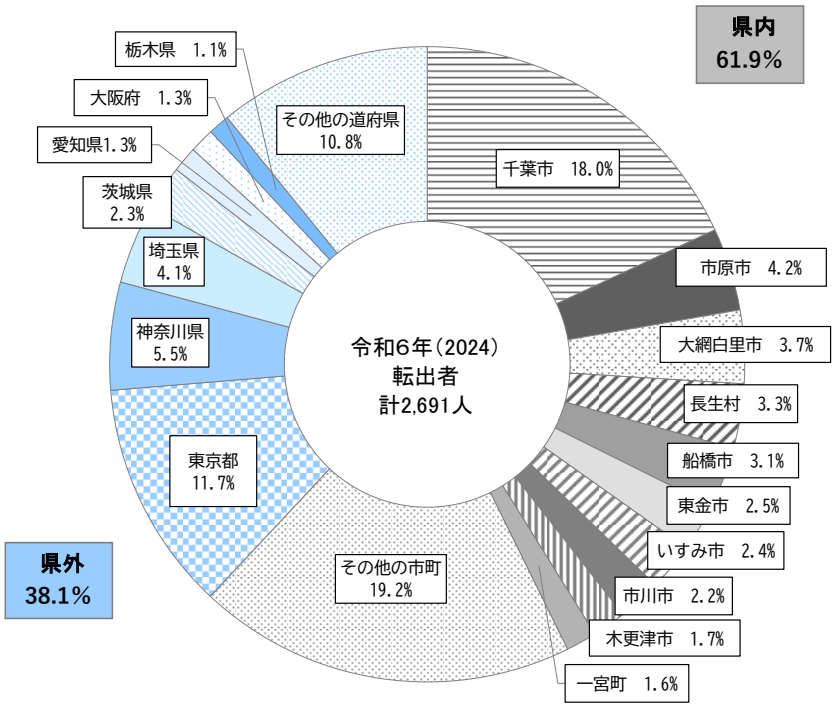
〇転入・転出ともに上位３位は変わらず、県内では千葉市、市原市、大網白里市、県外では東京都、神奈川県、埼玉県が多くなっています。

転入の状況（転入前の主な居住地）



（令和6年住民基本台帳人口移動報告）

転出の状況（転出後の主な居住地）



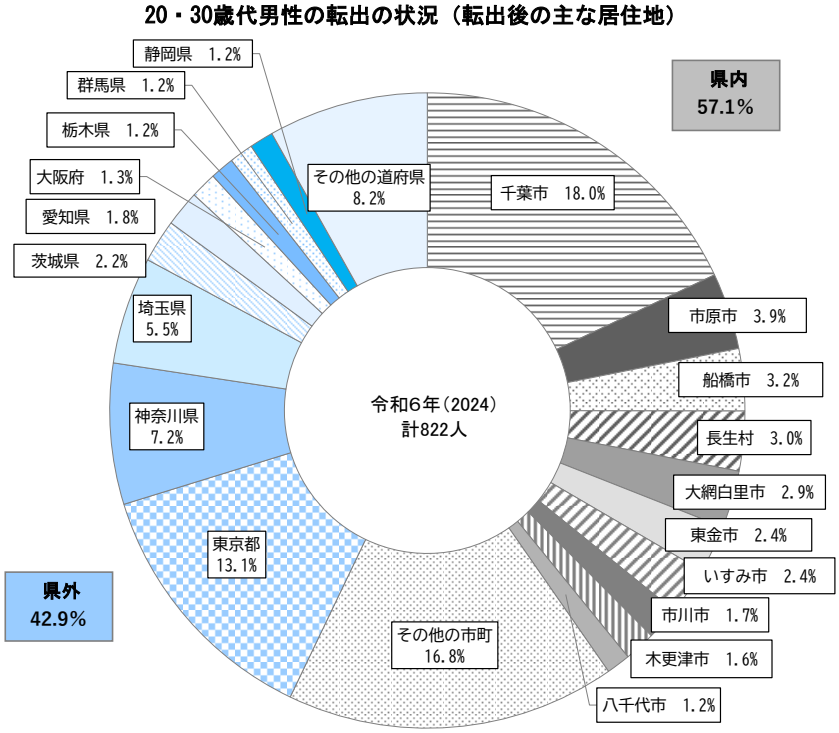
（令和6年住民基本台帳人口移動報告）

②性別・若年層（20・30 歳代）の転出先

【ポイント】
▸若年層の男性では、全体の傾向と比べて県外へ転出する人が多い状況です。

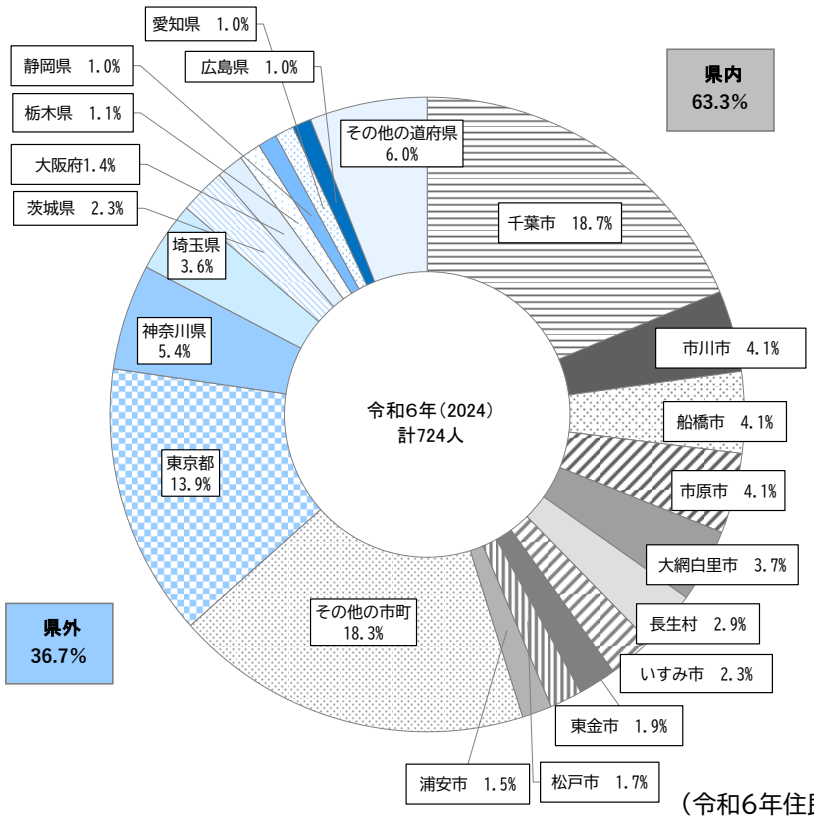
〇若年層（20・30 歳代）の転出先を性別でみると、男性では県外への転出の割合が 42.9%で、全体に比べて約５ポイント高くなっています。女性では全体の傾向と大きな違いはみられませんでした。

男性



（令和6年住民基本台帳人口移動報告）

女性



（令和6年住民基本台帳人口移動報告）

４．雇用・就労等

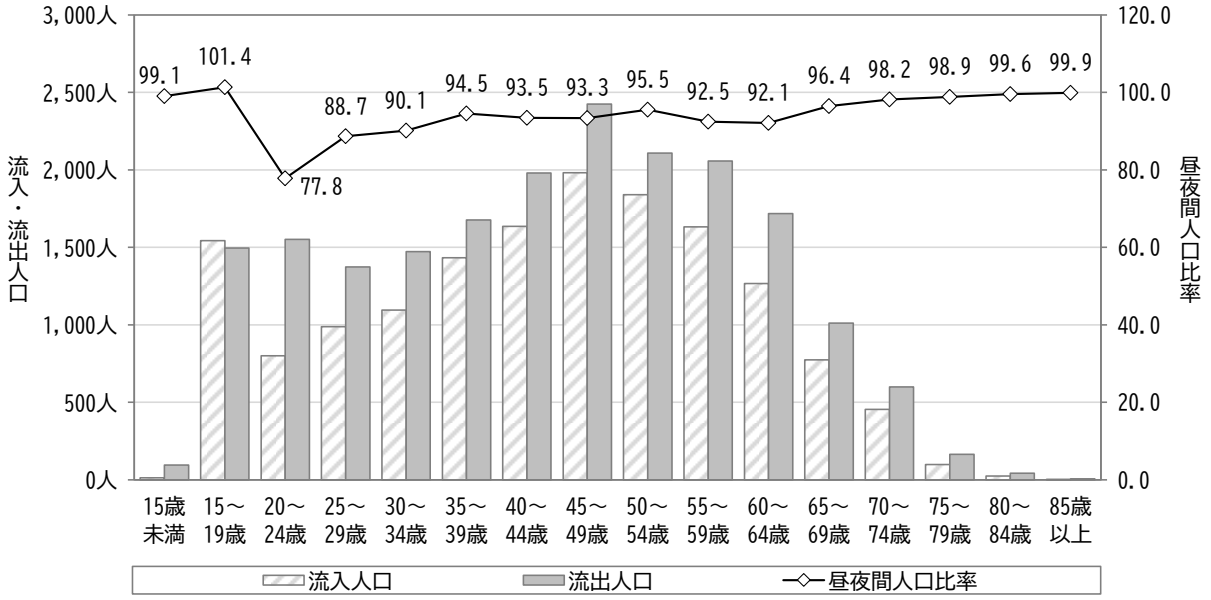
（１）昼夜間人口比率

【ポイント】
▸20 歳代の若年層の労働力が、地域外に流出している様子がうかがえます。

〇年齢５歳階級別の昼夜間人口比率をみると、“20～24 歳”“25～29 歳”のみ 90.0 を下回っています。特に“20～24 歳”は 77.8 となり、流出人口が流入人口を大きく上回っている様子が分かります。

〇性別でみると、特に“20～24 歳”の女性が 54.5 と低くなっています。

年齢５歳階級別昼夜間人口比率



（令和２年国勢調査）

性別・年齢５歳階級別昼夜間人口比率

	総数	男性	女性
総数	95.2	92.7	91.7
15歳未満	99.1	99.0	99.9
15～19歳	101.4	107.7	105.2
20～24歳	77.8	80.6	54.5
25～29歳	88.7	89.1	76.0
30～34歳	90.1	87.8	87.0
35～39歳	94.5	91.3	92.3
40～44歳	93.5	89.6	89.0
45～49歳	93.3	89.7	76.5
50～54歳	95.5	92.4	81.2
55～59歳	92.5	84.7	84.1
60～64歳	92.1	83.1	89.5
65～69歳	96.4	92.3	92.4
70～74歳	98.2	96.0	98.3
75～79歳	98.9	97.8	99.0
80～84歳	99.6	99.3	100.2
85歳以上	99.9	100.0	100.0

※網掛けは100以上
（令和2年国勢調査）

（２）通勤・通学先

【ポイント】
▸市内在住就業者の通勤先をみると、市内と他市町村で通勤する人がおよそ半数ずつとなっています。市内在住通学者の通学先では、市内に通学する人が約７割、他市町村に通学する人が約２割となっています。

○市内への通勤率は 52.0%、通学率は 67.7%となっています。

市内在住就業者の通勤先

（人）

	市内		他市町村			従業地「不詳」	計
	自宅で従業	自宅外で従業	県内他市町村で従業	県外他市町村で従業	従業市区町村「不詳・外国」		
男性	2,279	7,525	9,855	1,460	143	332	21,594
女性	1,634	8,747	6,100	435	85	233	17,234
小計	3,913	16,272	15,955	1,895	228	565	
計	20,185 (52.0%)		18,078 (46.6%)			565 (1.5%)	38,828

市内在住通学者の通学先

（人）

	市内		他市町村			通学地「不詳」	計
	自宅で通学	自宅外で通学	県内他市町村で通学	県外他市町村で通学	通学市区町村「不詳・外国」		
男性	－	3,062	762	190	54	387	4,455
女性	－	2,812	786	186	44	392	4,220
小計	0	5,874	1,548	376	98	779	
計	5,874 (67.7%)		2,022 (23.3%)			779 (9.0%)	8,675

（令和2年国勢調査）

○市内在住の就業者･通学者の他市町村への通勤･通学者 20,100 人の主な流出先は、千葉市が 26.3%で最も多くなっています。首都圏への通勤・通学者は約１割となっています。

○他市町村在住の就業者・通学者で、本市に通勤・通学している 15,582 人の主な流入元は、千葉市が 15.0%で最も多く、次いで大網白里市が 11.3%、長生村が 10.8%の順となっています。

市内在住の通勤・通学者の主な通勤・通学先及び他市町村からの通勤・通学の状況

（人）

		茂原市から他市町村へ				他市町村から茂原市へ			
		総数	構成比	就業者	通学者	総数	構成比	就業者	通学者
総数		20,100	100.0%	18,078	2,022	15,582	100.0%	14,211	1,371
県内	千葉市	5,285	26.3%	4,596	689	2,340	15.0%	2,084	256
	市原市	1,997	9.9%	1,833	164	867	5.6%	762	105
	東金市	1,029	5.1%	938	91	866	5.6%	743	123
	大網白里市	965	4.8%	887	78	1,753	11.3%	1,571	182
	長南町	940	4.7%	926	14	815	5.2%	744	71
	長柄町	931	4.6%	927	4	566	3.6%	516	50
	長生村	866	4.3%	857	9	1,676	10.8%	1,563	113
	いすみ市	792	3.9%	748	44	1,618	10.4%	1,460	158
	白子町	565	2.8%	564	1	1,027	6.6%	959	68
	一宮町	557	2.8%	454	103	836	5.4%	777	59
	その他	3,902	19.4%	3,453	449	2,864	18.4%	2,679	185
	計	17,503	87.1%	15,955	1,548	15,228	97.7%	13,858	1,370
県外	東京都	1,946	9.7%	1,629	317	133	0.9%	133	0
	神奈川県	134	0.7%	104	30	63	0.4%	63	0
	埼玉県	85	0.4%	67	18	73	0.5%	73	0
	茨城県	51	0.3%	44	7	22	0.1%	21	1
	その他	55	0.3%	51	4	63	0.4%	63	0
	計	2,271	11.3%	1,895	376	354	2.3%	353	1
従業・通学市区町村「不詳・外国」		326	1.6%	228	98	0	0.0%	0	0

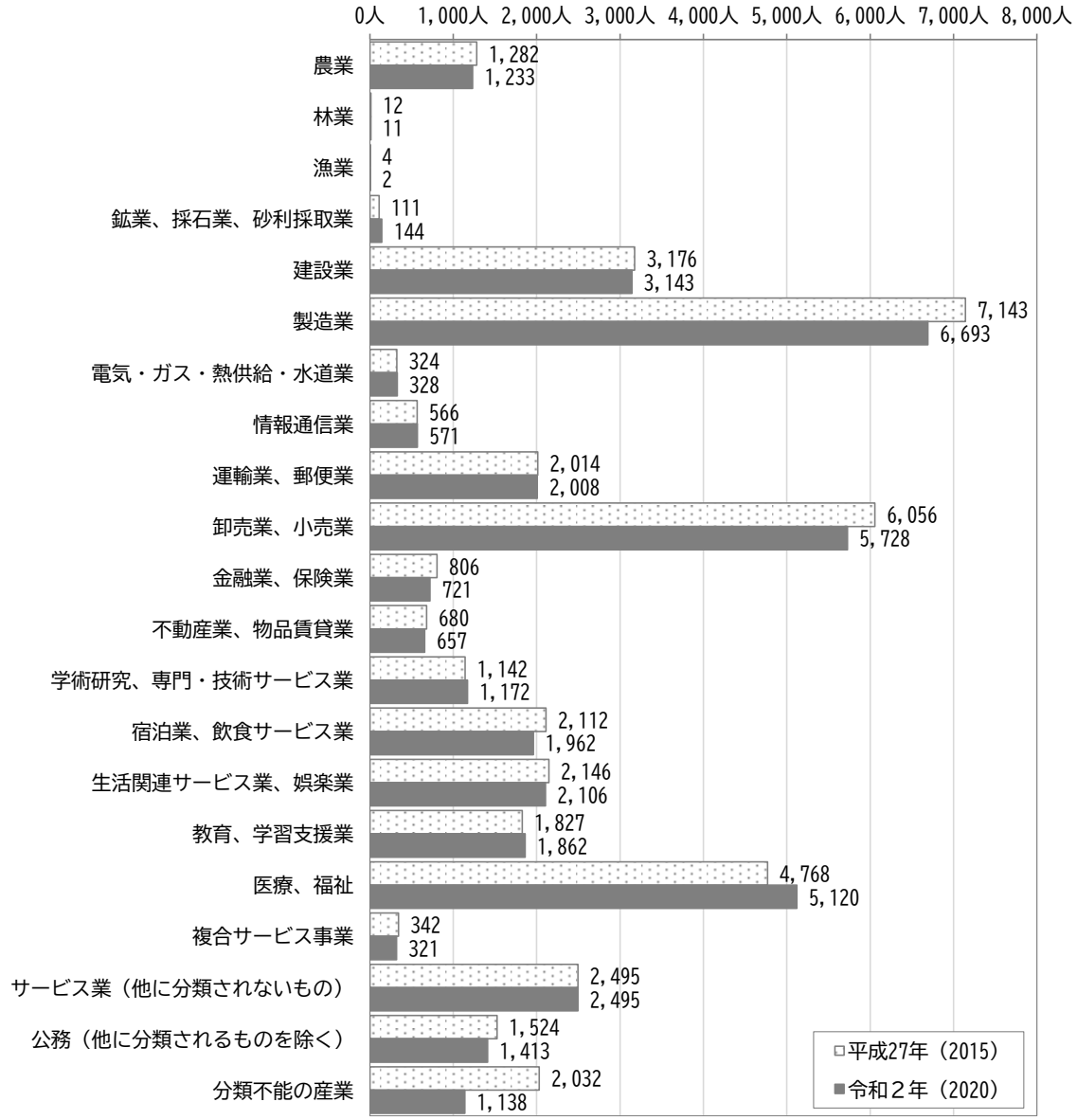
（令和2年国勢調査）

（３）産業大分類別就業者数

【ポイント】
▸産業大分類別の就業者数は、「製造業」が最も多くなっています。また、「製造業」の就業者割合は、男女ともに国や県に比べて高くなっています。

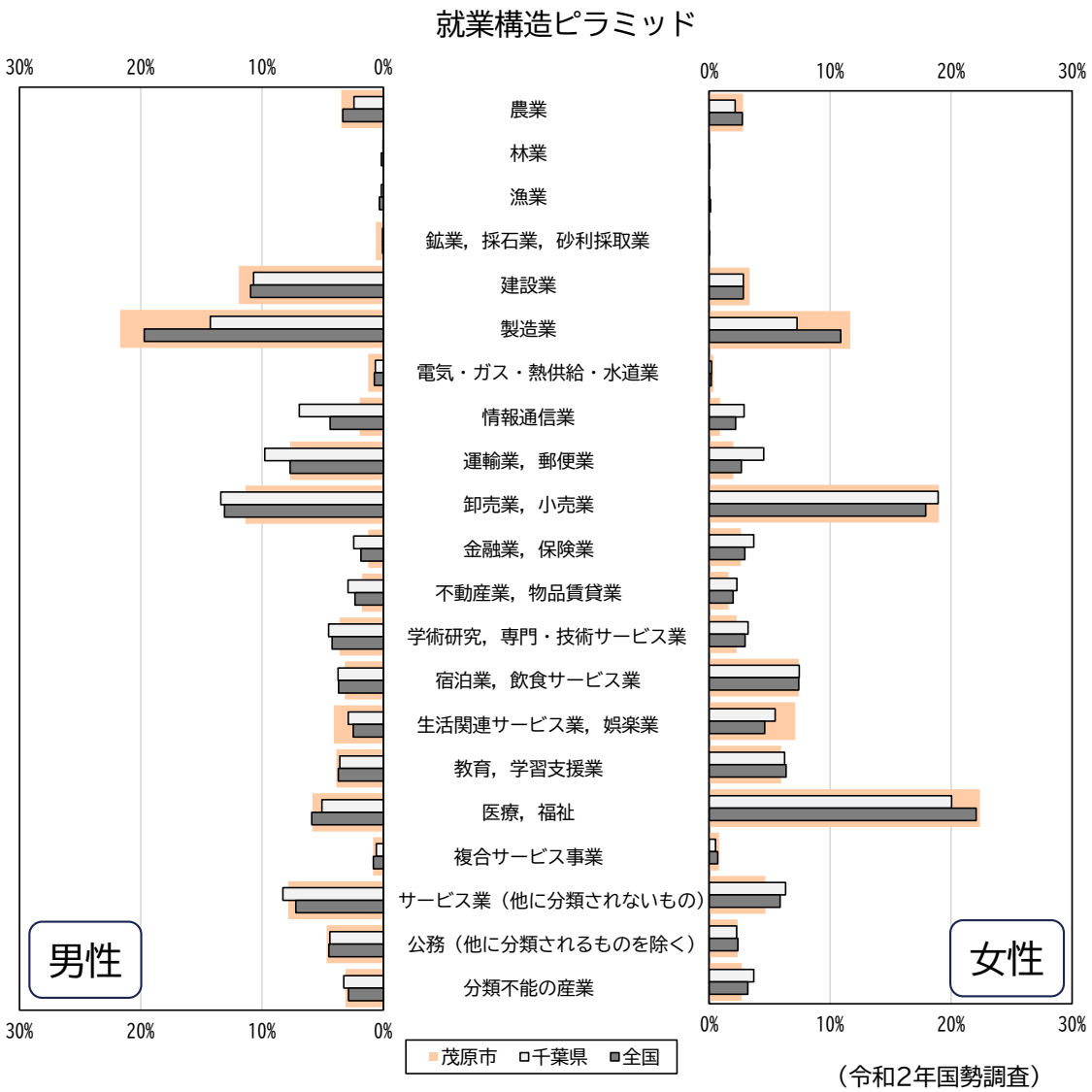
〇令和２（2020）年の産業大分類別就業者数をみると、最も就業者数の多い産業は「製造業」が 6,693 人、次いで「卸売業、小売業」が 5,728 人、「医療、福祉」が 5,120 人となっています。
〇平成 27（2015）年と比べて減少している産業が多い中、「医療、福祉」は 352 人増加しています。

産業大分類別就業者数の推移



（国勢調査）

〇なお、産業大分類別就業者の割合を性別で国や県と比べると、男女ともに「製造業」「生活関連サービス業、娯楽業」の割合が国や県に比べて高いことが分かります。



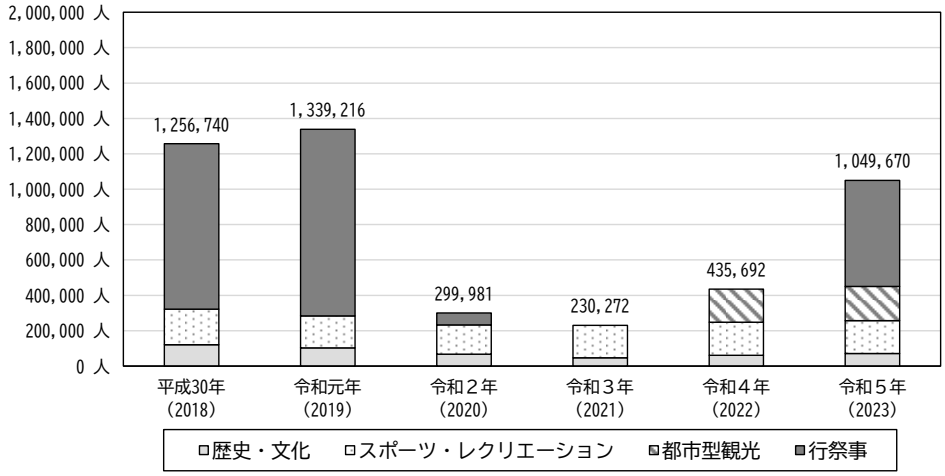
５．観光

（１）観光入込客数

【ポイント】
▸コロナ禍の影響により大きく減少した観光入込客数ですが、令和５（2023）年には 100 万人を超える集客となっています。

○本市の観光地点等分類別観光入込客数をみると、過去６年間で最も多いのは令和元（2019）年の 1,339,216 人となっています。令和２（2020）年から令和４（2022）年は、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント等の中止により大幅に減少していますが、令和５（2023）年には各種イベントも再開し、総数は 1,049,670 人となり、令和元（2019）年の 80%程度まで回復しています。

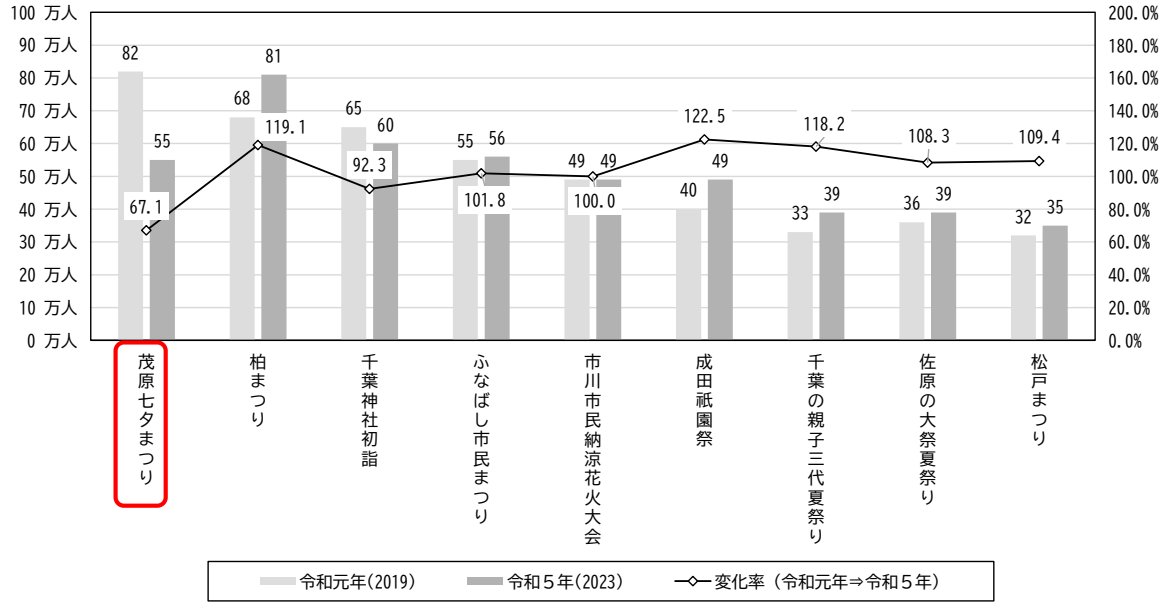
観光地点等分類別観光入込客数の推移



（千葉県観光入込調査報告書）

○なお、「茂原七夕まつり」の観光入込客数をみると、令和５（2023）年は令和元（2019）年の 70%程度まで回復しています。県内で延べ観光入込客数の多いその他の行祭事・イベントでは、令和元（2019）年と同程度の水準まで回復しているものが多くなっています。

延べ人数の多い行祭事・イベントの観光入込客数及び５年間（令和元年→令和５年）の変化率



（千葉県観光入込調査報告書）

Ⅱ．将来人口推計

１．現人口ビジョンの検証

（１）推計値と目標値

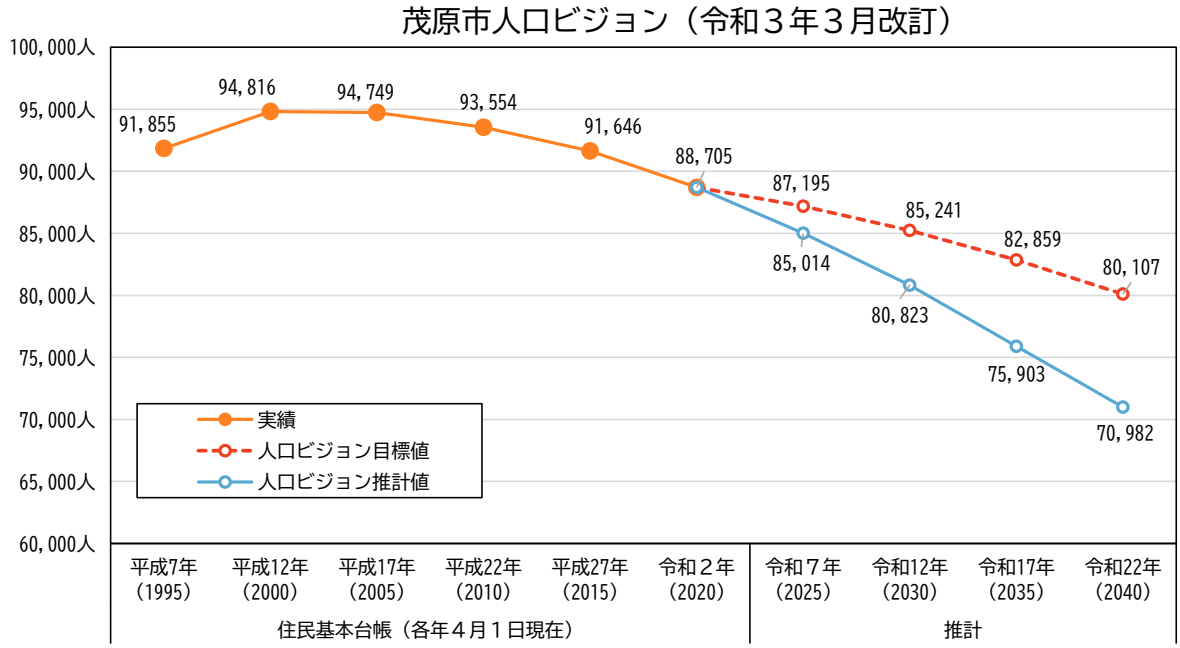
○「茂原市人口ビジョン（令和３年３月改訂）」に記載されている、住民基本台帳人口を基にした市の独自推計によるシミュレーション結果では、本市の人口は令和 22（2040）年までに 70,982 人まで減少することが予測されています（人口ビジョン推計値）。

○「茂原市人口ビジョン（令和３年３月改訂）」では目指すべき方向として、“希望出生率の実現”“社会増への転換”“地域雇用の創出”“交流人口の増加”を掲げ、これを実現した場合の将来展望として、令和 22（2040）年に 80,000 人の人口を維持することを目標としています（人口ビジョン目標値）。

令和 22（2040）年の目標人口　80,000 人

＊目標人口は、“人口ビジョン推計値”と比べ、施策効果により約 9,000 人の減少を抑制するものと見込んでいます。

＊目標人口は、令和２（2020）年時点の人口と比較すると、約 8,700 人の減少（減少率-9.8%）となっています。



（２）戦略効果の検証

「茂原市人口ビジョン（令和３年３月改訂）」策定以降の人口動向（住民基本台帳人口）を“人口ビジョン推計値”“人口ビジョン目標値”と照らし合わせた結果は次のとおりです。

○様々な人口減少抑制策が講じられなかった場合の予測人口である“人口ビジョン推計値”と住民基本台帳人口の差は、「総合戦略」等による人口減少抑制効果（戦略効果）によるものと見なすことができます。令和７（2025）年４月１日現在の住民基本台帳人口は 85,614 人となり、“人口ビジョン推計値”と比べて 600 人の戦略効果がみられました。

○一方、“人口ビジョン目標値”と比べると、1,581 人下回る結果となっています。

（人）

		令和２年（2020）	令和３年（2021）	令和４年（2022）	令和５年（2023）	令和６年（2024）	令和７年（2025）
住民基本台帳人口	a	88,705	88,073	87,664	87,096	86,305	85,614
人口ビジョン目標値	b	88,705	88,403	88,101	87,799	87,497	87,195
人口ビジョン推計値	c	88,705	87,967	87,229	86,491	85,753	85,014
戦略効果	a-c		106	435	605	552	600
目標値との差	a-b		-330	-437	-703	-1,192	-1,581

※いずれも４月１日時点
※目標値、推計値の令和３（2021）年～令和６（2024）年の数値は、令和２（2020）年と令和７（2025）年の値から直接按分的に算出した結果。

○“人口ビジョン目標値”との乖離を性別・年齢５歳階級別にみると、男女ともに「０～４歳」「10～14 歳」「25～29 歳」「50 歳以上」の年代で差がみられる状況です。

（人）

	住民基本台帳人口（令和７（2025）年４月1日現在）		人口ビジョン目標値（令和７（2025）年）		目標値との差	
	男	女	男	女	男	女
総数	42,352	43,262	42,931	44,264	-579	-1,002
0～4歳	1,048	1,006	1,479	1,406	-431	-400
5～9歳	1,375	1,270	1,319	1,266	56	4
10～14歳	1,577	1,567	1,622	1,575	-45	-8
15～19歳	1,766	1,642	1,708	1,592	58	50
20～24歳	1,840	1,743	1,645	1,609	195	134
25～29歳	1,953	1,615	2,051	1,749	-98	-134
30～34歳	2,027	1,765	2,033	1,728	-6	37
35～39歳	2,200	1,984	2,195	2,034	5	-50
40～44歳	2,483	2,299	2,541	2,293	-58	6
45～49歳	3,042	2,783	3,017	2,741	25	42
50～54歳	3,560	3,332	3,563	3,381	-3	-49
55～59歳	3,219	3,088	3,230	3,141	-11	-53
60～64歳	2,857	2,844	2,916	2,938	-59	-94
65～69歳	2,890	2,982	2,932	3,062	-42	-80
70～74歳	3,198	3,395	3,221	3,448	-23	-53
75～79歳	3,302	3,826	3,334	3,861	-32	-35
80～84歳	2,263	2,832	2,296	2,890	-33	-58
85～89歳	1,196	1,868	1,283	1,993	-87	-125
90歳以上	556	1,421	546	1,557	10	-136

２．目指すべき将来の方向

（１）人口の変化が地域の将来に与える影響

人口の減少や少子高齢化の進行は、商業施設や企業の撤退、公共交通機関の縮小・廃止、行政サービスの低下、地域コミュニティの衰退等様々な影響を及ぼします。人口の変化が地域の将来に与える主な影響は、次のとおりです。

（１）総人口の減少	（１）－１ 消費の減退（需要力の低下）
	（１）－２ 公共施設・インフラ最適化の必要性
	（１）－３ 地域活動の担い手不足
（２）生産年齢人口の減少	（２）－１ 労働力の減少
	（２）－２ 税収の減少
（３）老年人口の増加	（３）－１ 医療・福祉施設の不足、福祉関連経費（扶助費）の増加
	（３）－２ 買い物弱者の発生

≪総人口の減少がもたらす主な影響≫

（１）－１ 消費の減退（需要力の低下）

人口減少により、地域における様々な分野での消費需要が減少します。需要規模の縮小は、サービスの提供事業者の撤退、雇用機会の喪失といった経済活動全体の収縮につながり、地域の経済力が低下することになります。

（１）－２ 公共施設・インフラ最適化の必要性

本市では、高度経済成長期の人口増加や合併に伴い、数多くの公共施設等を整備してきましたが、その多くは老朽化が進み、今後、維持・更新等に多額の費用が必要となることが見込まれています。将来の人口規模や少子高齢化に伴う人口構成の変化等を見据え策定された「公共施設等総合管理計画」を基に、公共施設の維持更新に際しては、必要な施設数や規模、配置等を十分検討し、最適化を図る必要があります。

（１）－３ 地域活動の担い手不足

地域では、自治会や消防団等によるコミュニティ活動が行われていますが、これらの担い手が不足することにより、地域の安全安心確保に向けた活動が困難になることが懸念されます。また、祭りや伝統行事といった事業の実施も困難になり、地域の賑わいや住民の地域に対する愛着の喪失につながります。

≪生産年齢人口の減少がもたらす主な影響≫

（２）－１ 労働力の減少

労働力の核となる生産年齢人口が減少することは、地域における労働供給力が低下することとなり、消費の減退とともに需給両面から地域の経済活動の縮小につながります。団塊世代の大量退職等も重なり、既に地域の労働力は減少局面を迎えており、事業者にとっては労働力の確保が経営上の大きな課題となります。

（２）－２ 税収の減少

本市の歳入全体の２割弱を占める市民税（個人・法人）の多くは、稼ぎ手である生産年齢人口によってもたらされます。そのため、生産年齢人口の減少は税収の減少に直結します。少子化により、次代の担い手である年少人口も減少しているため、長期にわたり税収の減少傾向が継続することが懸念されます。

≪老年人口の増加がもたらす主な影響≫

（３）－１ 医療・福祉施設の不足、福祉関連経費（扶助費）の増加

国勢調査による令和２（2020）年の高齢化率は 33.2%にまで達しており、令和５（2023）年国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計では、令和 32（2050）年には 45.7%にまで上昇することが見込まれています。高齢化に伴う要介護者の増加等で医療・福祉ニーズが高まり、地域における医療・福祉施設の不足が懸念されるとともに、福祉関連経費（扶助費）の増加による市の財政悪化が予想されます。

（３）－２ 買い物弱者の発生

人口減少による消費マーケットの縮小に伴い、地域において商業施設の撤退及び、生活関連サービスや公共交通機関の縮小・廃止等が進み、車等の移動手段を持たない高齢者を中心に買い物弱者の増加が懸念されます。

（２）人口の将来展望設定にあたっての基本的視点

視点１　合計特殊出生率の向上

「茂原市人口ビジョン（令和３年３月改訂）」では、合計特殊出生率の向上を目指し、令和 17（2035）年に全国の希望出生率*である 1.80、令和 22（2040）年に人口置換水準*である 2.07 を実現するものとしてシミュレーションを行っています。

しかしながら、本市の合計特殊出生率は近年低下傾向で推移しており、令和６（2024）年で 1.06 と目標を大きく下回っている状況です。このような状況を勘案し、本ビジョンでは、合計特殊出生率の達成目標を見直し、令和 27（2045）年に 1.80、令和 37（2055）年に 2.07 を実現することを新たな目標として、引き続き、市民の出産の希望をかなえる施策・事業の推進を図ります。

＊希望出生率：若い世代の結婚や出産がかなったときの出生率の水準のこと。結婚を希望する未婚者が９割を占めた調査を前提に、夫婦が予定する子どもの数（2.07）に離婚等を勘案し算出した数値。

＊人口置換水準：人口が均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。

視点２　社会増への転換

本市の近年の社会動態は、社会増の状態で推移しているものの、性別・年齢別にみると、社会増の中心は 30 歳代以降が中心となっており、男女ともに 20 歳代は社会減の状況です。

若い世代の移住・定住に重要な働く場の確保や子育て支援の充実のほか、移住・定住促進に向けた積極的な情報発信等により、社会減となっている若年層の社会移動について、社会増への転換を目指します。

視点３　若年女性人口の減少抑制

有識者でつくる民間研究機関「人口戦略会議」により、令和６（2024）年に公表された人口からみた全国の地方自治体の「持続可能性」についての分析では、若年女性（20～39 歳）人口が令和２（2020）年から令和 32（2050）年までの 30 年間で 50%以上減少する地方自治体を「消滅可能性自治体」と定義しました。

社人研による令和５（2023）年推計結果を基に、令和７（2025）年４月の住民基本台帳人口を踏まえた本市の推計値（以下、令和５（2023）年社人研推計準拠）では、令和 32（2050）年までの 30 年間で、若年女性（20～39 歳）人口が令和２（2020）年に 57%程度となることが予測されます。「消滅可能性自治体」には含まれないものの、将来的な人口減少の抑制に向けて、若年女性の人口減少を抑制し、出生数の増加を目指します。

３．人口の将来展望

（１）目標設定の前提条件

基本的視点として掲げる「合計特殊出生率の向上」「社会増への転換」「若年女性人口の減少抑制」を踏まえ、人口の将来を展望します。

①合計特殊出生率

市民の出産の希望をかなえる施策・事業の推進を図ることで、令和 27（2045）年に国の長期ビジョンを勘案した 1.80、令和 37（2055）年に人口置換水準である 2.07 の達成を目指します。

	令和２年（2020）	令和７年（2025）	令和12年（2030）	令和17年（2035）	令和22年（2040）	令和27年（2045）	令和32年（2050）
人口ビジョン（令和３年３月改訂）	1.55	1.67	1.75	1.80	2.07	2.07	2.07
令和５（2023）年社人研推計準拠	1.23	1.13	1.12	1.14	1.18	1.19	1.19
将来展望	1.23	1.13	1.30	1.47	1.63	1.80	1.94

②社会移動

働く場の確保や子育て支援の充実のほか、移住・定住促進に向けた積極的な情報発信等により、若年層を中心とした移住・定住の促進を目指します。

年齢層	将来展望の前提条件
0～４歳	令和５（2023）年社人研推計による純移動率に0.05ポイント上乗せ
５～９歳	令和５（2023）年社人研推計の設定を踏襲
10～19歳	令和５（2023）年社人研推計による純移動率に0.03ポイント上乗せ
20～24歳	令和５（2023）年社人研推計の設定を踏襲
25～39歳	令和５（2023）年社人研推計による純移動率に0.05ポイント上乗せ ※【男】35～39歳のみ0.03ポイント
40～44歳	令和５（2023）年社人研推計による純移動率に0.03ポイント上乗せ
45歳以上	令和５（2023）年社人研推計の設定を踏襲

（人）

	令和２年（2020）	令和７年（2025）	令和12年（2030）	令和17年（2035）	令和22年（2040）	令和27年（2045）	令和32年（2050）
総人口	88,705	85,614	83,578	81,406	79,126	76,894	74,863
出生（0～4歳人口）	—	2,078	2,367	2,555	2,605	2,587	2,550
死亡	—	-5,856	-6,100	-6,530	-6,799	-6,794	-6,533
移動	—	687	1,697	1,803	1,914	1,975	1,952

③若年女性人口

前提条件①、②を達成することにより、令和２（2020）年から令和 32（2050）年までの若年女性（20～39 歳）人口を 70%程度に抑え、将来的な人口減少の抑制を目指します。

～令和５（2023）年社人研推計準拠～

（人）

	令和２年（2020）	令和７年（2025）	令和12年（2030）	令和17年（2035）	令和22年（2040）	令和27年（2045）	令和32年（2050）
総数	88,705	85,614	82,192	78,337	74,195	69,939	65,789
女性人口総数	44,826	43,263	41,609	39,688	37,545	35,274	33,070
若年女性人口	7,724	7,307	6,810	6,447	5,724	4,937	4,435
20～24歳	1,806	1,719	1,415	1,314	1,104	926	889
25～29歳	1,722	1,850	1,749	1,443	1,346	1,140	964
30～34歳	1,955	1,721	1,855	1,750	1,447	1,357	1,157
35～39歳	2,241	2,017	1,791	1,940	1,827	1,514	1,425
若年女性人口構成比	17.2%	16.9%	16.4%	16.2%	15.2%	14.0%	13.4%
若年女性人口対令和２（2020）年比	100.0%	94.6%	88.2%	83.5%	74.1%	63.9%	57.4%

～将来展望～

（人）

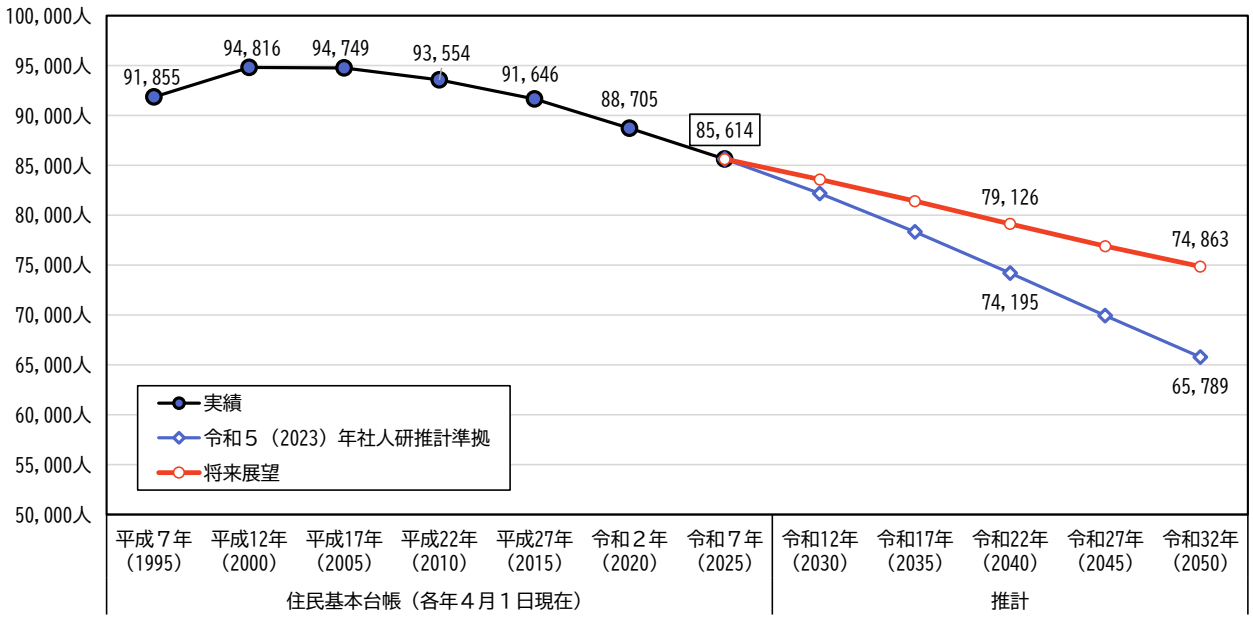
	令和２年（2020）	令和７年（2025）	令和12年（2030）	令和17年（2035）	令和22年（2040）	令和27年（2045）	令和32年（2050）
総数	88,705	85,614	83,578	81,406	79,126	76,894	74,863
女性人口総数	44,826	43,263	42,288	41,195	39,968	38,689	37,526
若年女性人口	7,724	7,307	7,035	6,862	6,190	5,487	5,228
20～24歳	1,806	1,719	1,462	1,400	1,176	1,035	1,188
25～29歳	1,722	1,850	1,749	1,491	1,434	1,214	1,078
30～34歳	1,955	1,721	1,947	1,837	1,570	1,517	1,293
35～39歳	2,241	2,017	1,877	2,134	2,010	1,721	1,669
若年女性人口構成比	17.2%	16.9%	16.6%	16.7%	15.5%	14.2%	13.9%
若年女性人口対令和２（2020）年比	100.0%	94.6%	91.1%	88.8%	80.1%	71.0%	67.7%

（２）将来展望

３つの基本視点を踏まえた取組を推進し、それぞれの目標を達成した場合、令和22(2040)年の総人口は79,126人(令和５(2023)年社人研推計準拠に比べて約5,000人の減少抑制)、令和32（2050）年に74,863人（令和５（2023）年社人研推計準拠に比べて約9,100人の減少抑制）となります。

なお、令和32（2050）年の将来展望の人口は、令和７（2025）年時点の人口（85,614人）と比較すると、10,751人の減少（減少率：-12.6%）となっています。

茂原市　将来人口シミュレーション



将来展望を年齢３区分別にみると、年少人口（０～14歳）は令和32（2050）年に8,262人となり、令和７（2025）年の7,804人から458人増加する予測です。総人口に占める割合についても9.1%から11.0%に増加することを目指します。

生産年齢人口（15～64歳）は、令和32（2050）年に36,907人となり、令和７（2025）年の48,042人に比べ大きく減少する予測であるものの、その減少幅をできるだけ少なくすることを目指します。

老年人口（65歳以上）について、令和５（2023）年社人研推計準拠による推計では、令和32（2050）年の高齢化率は44.9%まで上昇する見通しとなっていますが、様々な施策効果により出生数や若年層の移住・定住が促進されることにより、将来展望では高齢化率を39.7%まで抑制することを目指します。

将来展望における年齢３区分別人口

（人）

	実績		推計				
	令和２年（2020）	令和７年（2025）	令和12年（2030）	令和17年（2035）	令和22年（2040）	令和27年（2045）	令和32年（2050）
総数	88,705	85,614	83,578	81,406	79,126	76,894	74,863
年少人口	9,054	7,804	7,240	7,385	7,980	8,245	8,262
割合	10.2%	9.1%	8.7%	9.1%	10.1%	10.7%	11.0%
生産年齢人口	50,586	48,042	46,375	43,720	40,133	38,027	36,907
割合	57.0%	56.1%	55.5%	53.7%	50.7%	49.5%	49.3%
老年人口	29,065	29,768	29,963	30,301	31,013	30,622	29,694
割合	32.8%	34.8%	35.9%	37.2%	39.2%	39.8%	39.7%

将来展望における年齢５歳階級別人口

